

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,612,521	14,391,082	28,425,089
経常利益 (千円)	1,016,383	968,765	1,635,012
四半期(当期)純利益 (千円)	470,592	434,056	732,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,707	619,782	979,152
純資産額 (千円)	9,147,778	9,947,946	9,476,614
総資産額 (千円)	17,827,525	18,176,292	16,665,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.72	29.26	49.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,125	708,177	1,015,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,520	302,604	147,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,180,054	61,189	2,021,588
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,917,131	2,034,555	1,567,791

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.01	15.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や金融政策の効果により雇用環境の改善や景気回復への期待感が高まったものの、4月に実施された消費税率引き上げに向けた駆け込み需要による反動減が影響したことから依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高143億91百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益9億66百万円（同5.7%減）、経常利益9億68百万円（同4.7%減）、四半期純利益4億34百万円（同7.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

新設住宅着工戸数が前年同期比で大幅な着工減で推移している状況の中、取引先との関係強化を目的としたトップ営業や情報収集・提案営業を強化、推進しております。また、提案営業に特化している東京営業部エリア、特に東京、名古屋、大阪などの大都市圏では前年を上回る業績となるなどの効果が見られてきております。これらの結果、売上高は57億77百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は5億22百万円（同10.3%減）となりました。

小売事業

消費税増税後の消費低迷状況が続いておりますが、仕入ルートの見直しを継続的に行ってきたことにより仕入原価が低減され利益率が0.8%改善しております。また、経費削減活動を全社的に行ってきた結果、売上高は81億85百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は5億23百万円（同1.2%増）となりました。

不動産事業

保有する不動産の運用により安定的な収益確保ができた結果、売上高は1億4百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は59百万円（同9.1%減）となりました。

足場レンタル事業

新築住宅が大幅な減少となっておりますがリフォーム需要は堅調に推移していることから受注現場数は前年に比べ若干の増加傾向となっております。特に中・大型現場の受注が増加していることにより、売上高は3億23百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は65百万円（同36.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億17百万円増加して20億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億8百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。これは主に、売上債権が5億48百万円増加し、たな卸資産が3億48百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益9億79百万円と仕入債務が6億39百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前年同四半期比646.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出2億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、61百万円（前年同四半期は11億80百万円の使用）となりました。これは主に、3億55百万円の長期借入金返済と1億47百万円の配当金支払に伴う支出がありましたが、6億円の短期借入金発生があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、消費税増税後における新設住宅着工戸数の減少傾向が続いておりますが、今後、少子高齢化と人口の減少が続く、消費税改定の影響による景気回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入および同業他社の近隣地域への出店による競争の激化となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力および情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済および利息の支払いや株主配当および法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

借入金及びリース債務

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比2億26百万円増加し33億79百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は18億72百万円であり、長期借入金は14億17百万円、リース債務は89百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発および店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,254	28.03
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,755	11.57
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇介	札幌市中央区	690	4.55
木村 勇市	札幌市中央区	666	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,698	70.48

(注) 当社は自己株式347,124株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,327	2,041,313
受取手形及び売掛金	1,893,931	2,442,886
商品	2,330,246	2,684,587
販売用不動産	158,172	152,229
その他	340,169	315,619
貸倒引当金	3,469	4,352
流動資産合計	6,293,378	7,632,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,533,911	4,404,335
土地	2,405,789	2,369,118
その他(純額)	2,186,495	2,229,028
有形固定資産合計	9,126,196	9,002,482
無形固定資産	12,916	20,654
投資その他の資産		
その他	1,240,348	1,528,013
貸倒引当金	7,236	7,142
投資その他の資産合計	1,233,112	1,520,870
固定資産合計	10,372,225	10,544,007
資産合計	16,665,604	18,176,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,325	2,614,928
短期借入金	1,370,000	1,872,500
未払法人税等	386,553	431,604
賞与引当金	113,052	140,264
その他	584,961	695,823
流動負債合計	4,429,893	5,755,121
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,417,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	247,033	238,456
資産除去債務	228,940	231,252
その他	570,392	548,285
固定負債合計	2,759,096	2,473,224
負債合計	7,188,989	8,228,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,312,856	6,598,581
自己株式	132,815	132,934
株主資本合計	7,807,891	8,093,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,832	113,742
繰延ヘッジ損益	861	398
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	200,877	240,250
少数株主持分	1,467,846	1,614,199
純資産合計	9,476,614	9,947,946
負債純資産合計	16,665,604	18,176,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,612,521	14,391,082
売上原価	11,023,232	10,811,604
売上総利益	3,589,289	3,579,477
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	992,425	993,711
賞与引当金繰入額	132,308	140,264
退職給付費用	16,940	17,765
貸倒引当金繰入額	2,025	1,039
その他	1,421,180	1,460,638
販売費及び一般管理費合計	2,564,880	2,613,418
営業利益	1,024,409	966,058
営業外収益		
受取利息	333	373
仕入割引	42,723	42,683
その他	24,845	18,755
営業外収益合計	67,901	61,812
営業外費用		
支払利息	32,248	22,180
売上割引	34,329	35,669
デリバティブ評価損	3,599	-
その他	5,750	1,256
営業外費用合計	75,928	59,106
経常利益	1,016,383	968,765
特別利益		
固定資産売却益	-	2,129
役員退職慰労引当金戻入額	20,000	-
受取保険金	-	9,374
特別利益合計	20,000	11,503
特別損失		
固定資産除売却損	3,392	854
特別損失合計	3,392	854
税金等調整前四半期純利益	1,032,990	979,414
法人税、住民税及び事業税	345,709	419,368
法人税等調整額	74,996	19,878
法人税等合計	420,705	399,490
少数株主損益調整前四半期純利益	612,284	579,923
少数株主利益	141,691	145,866
四半期純利益	470,592	434,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	612,284	579,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,751	38,950
繰延ヘッジ損益	1,671	908
その他の包括利益合計	37,422	39,858
四半期包括利益	649,707	619,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,191	473,430
少数株主に係る四半期包括利益	142,515	146,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,990	979,414
減価償却費	242,797	240,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,063	-
賞与引当金の増減額(は減少)	32,808	27,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,672	789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,576
受取利息及び受取配当金	3,422	7,712
支払利息	32,248	22,180
デリバティブ評価損益(は益)	3,599	-
固定資産除売却損益(は益)	3,392	1,275
受取保険金	-	9,374
売上債権の増減額(は増加)	857,377	548,863
たな卸資産の増減額(は増加)	228,714	348,397
仕入債務の増減額(は減少)	839,017	639,603
未払消費税等の増減額(は減少)	17,792	65,377
その他	7,433	37,045
小計	1,084,091	1,088,282
利息及び配当金の受取額	3,421	7,711
利息の支払額	32,244	22,508
役員退職慰労金の支払額	269,255	-
保険金の受取額	-	9,374
法人税等の支払額	369,887	374,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,125	708,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109	221
有形固定資産の取得による支出	39,711	95,801
有形固定資産の売却による収入	-	2,129
無形固定資産の取得による支出	1,202	9,100
投資有価証券の取得による支出	1,402	201,252
貸付金の回収による収入	1,904	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,520	302,604

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490,000	600,000
長期借入金の返済による支出	505,000	355,000
自己株式の取得による支出	441	119
配当金の支払額	148,214	147,886
リース債務の返済による支出	36,398	35,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180,054	61,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804,449	466,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,581	1,567,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,131	2,034,555

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,923,513千円	2,041,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,381千円	6,758千円
現金及び現金同等物	1,917,131千円	2,034,555千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,918,032	8,295,274	103,849	295,365	14,612,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,547	5,458	11,328	-	350,333
計	6,251,580	8,300,733	115,177	295,365	14,962,854
セグメント利益	582,172	517,382	65,587	48,233	1,213,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213,376
セグメント間取引消去	2,952
全社費用(注)	191,919
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024,409

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,777,489	8,185,704	104,487	323,400	14,391,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,236	3,633	11,328	-	304,197
計	6,066,726	8,189,337	115,815	323,400	14,695,279
セグメント利益	522,399	523,821	59,608	65,719	1,171,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,171,550
セグメント間取引消去	1,462
全社費用（注）	204,029
四半期連結損益計算書の営業利益	966,058

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	31円72銭	29円26銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	470,592	434,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	470,592	434,056
普通株式の期中平均株式数（株）	14,835,210	14,832,966

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。